

特 許 協 力 条 約

P C T

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 18条、P C T 規則43、44〕

International Search Report

出願人又は代理人 の書類記号 JAPH-8-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015416	国際出願日 (日.月.年) 19. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 20. 10. 2003
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 アルファ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 4 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ E05B 1/00, E05B 49/00, B60R 25/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ E05B 1/00, E05B 49/00, B60R 25/00, H01Q 1/00~1/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2003-221946 A (株式会社 アルファ) 2003. 08. 08, 全文、第2図 (ファミリーなし)	1-9
Y	J P 2002-298116 A (三菱マテリアル株式会社) 2002. 10. 11, 段落【0011】~【0017】、第1図 (ファミリーなし)	1-9
Y	J P 2003-505626 A (フフ・ヒュルスベツク・ウント ・フュルスト・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフ ツング・ウント・コンパニー・コマンデイトゲゼルシャフト)	1-9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 12. 2004

国際調査報告の発送日

15. 2. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

住田 秀弘

2 R

3205

電話番号 03-3581-1101 内線 3285

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	2003. 02. 12, 段落【0015】～【0018】、第3図 &US 6769154 B1 & EP 1212502 A1 &WO 2001/7736 A1 & DE 19935290 A1 &DE 29916091 U1 & AU 2000/59861 A &CN 1365417 A & KR 2002/26357 A	
A	J P 2002-322834 A (アイシン精機株式会社) 2002. 11. 08, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-9
P, A	J P 2004-346703 A (アイシン精機株式会社) 2004. 12. 09, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-9

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

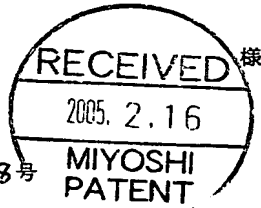
三好 秀和

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番3号

虎ノ門驛ビル



Written Opinion of the ISA

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

15. 2. 2005

出願人又は代理人

の書類記号

JAPH-8-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/015416

国際出願日

(日.月.年) 19. 10. 2004

優先日

(日.月.年) 20. 10. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. E05B 1/00, E05B 49/00, B60R 25/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 アルファ

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16. 12. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

住田 秀弘

2 R

3 2 0 5

電話番号 03-3581-1101 内線 3285

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-221946A (株式会社 アルファ)

2003. 08. 08, 全文、第2図

文献2: JP 2002-298116A (三菱マテリアル株式会社)

2002. 10. 11, 段落【0011】～【0017】、第1図

文献3: JP 2003-505626A (フフ・ヒュルスベック・ウント・フ
ユルスト・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフツング・
ウント・コンパニー・コマンデイトゲゼルシャフト)

2003. 02. 12, 段落【0015】～【0018】、第3図

請求の範囲1、3、5に係る発明は国際調査報告で引用された文献1 (全文、第2図) と文献2 (段落【0011】～【0017】、第1図) と文献3 (段落【0015】～【0018】、第3図) により進歩性を有しない。文献1に記載された、「合成樹脂カバー1d」に、文献2に記載された、軟磁性体により形成される磁性体コアによって柔軟性を有したアンテナを、一体に備えるように構成することは、当業者にとって容易である。また、文献1に記載された「合成樹脂カバー1d」に、文献3に記載された、カバーハンドルを可撓性を備えた樹脂から形成する構成を適用することは、当業者にとって容易である。さらに、文献1には、検知装置を、アンテナと一体に形成したことが記載されている。

請求の範囲2、4に係る発明は文献1 (全文、第2図) と文献2 (段落【0011】～【0017】、第1図) と文献3 (段落【0015】～【0018】、第3図) により進歩性を有しない。文献3には、カバーハンドルの両端部に係止部を有し、カバー収容部の両端部に係止突起を有するように構成したことが記載されており、どちらの部材に係止部、係止突起を設けるかは、当業者が適宜決定し得る設計的事項である。従って、文献1に記載された「合成樹脂カバー1d」と「ハンドル本体1c」の係合の構成として、文献3の構成を適用する際に、カバーハンドルの両端部に係止突起を有し、カバー収容部の両端部に係止部を有するように構成することに、技術的困難性はない。さらに、文献1には、検知装置を、アンテナと一体に形成したことが記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-346703 A [P, A]	09. 12. 2004	26. 05. 2003	26. 05. 2003

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 7 は、明細書によって十分に裏付けされていない。
請求の範囲 7 に記載された「グリップを覆う可撓性のベース」とは、明細書においてどの部位を示すのか不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6に係る発明は、文献 1（全文、第 2 図）と文献 2（段落【0011】～【0017】、第 1 図）と文献 3（段落【0015】～【0018】、第 3 図）により進歩性を有しない。文献 1 に記載されたドアハンドルに、文献 2 に記載された、可撓性アンテナを備えるように構成することは、当業者にとって容易である。また、文献 1 に記載された「合成樹脂カバー 1 d」と「ハンドル本体 1 c」に、文献 3 に記載された、係止機構の構成を付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7、8に係る発明は、文献 1（全文、第 2 図）と文献 2（段落【0011】～【0017】、第 1 図）と文献 3（段落【0015】～【0018】、第 3 図）により進歩性を有しない。文献 2 には、アンテナを、可撓性のベースと、ベースと一体となる可撓性磁性体とを含むように構成したことが記載されている。また、文献 3 には、アンテナを含む電子構成部品を収納した部材に突起を設け、グリップに、突起に掛かる爪を有するように構成したことが記載されている。そして、爪の向きをどのようにするかは、当業者が適宜決定し得る設計的事項であるから、文献 1 の係止機構として、文献 3 の突起と爪の構成を付加した際に、グリップの爪をドアへ向かって延びるように構成することに、技術的困難性はない。

請求の範囲 9に係る発明は、文献 1（全文、第 2 図）と文献 2（段落【0011】～【0017】、第 1 図）と文献 3（段落【0015】～【0018】、第 3 図）により進歩性を有しない。文献 1 に記載されたドアハンドルに、文献 2 に記載された、可撓性アンテナを備えるように構成することは、当業者にとって容易である。また、文献 1 に記載された「合成樹脂カバー 1 d」と「ハンドル本体 1 c」に、文献 3 に記載された、係止機構の構成を付加することは、当業者にとって容易である。